

静岡市障がい者共生のまちづくり計画  
(平成30年度から令和2年度まで)  
障がい者福祉計画(市の事業)  
令和2年度の実績報告について

【評価区分】

計画期間中（平成30年度から令和2年度まで）の取組状況に基づき、次の区分により、計画終期時点（令和2年度）の目標達成状況を評価する。**B評価以上が、目標を達成しているものです。**

- A … 事業目標を上回る成果をあげたもの
- B … 事業目標を達成したもの
- C … 事業目標を下回るもの
- D … 事業目標を大幅に下回るもの
- － … 状況変化等により、事業の実施対象が存在せず、事業を実施できなかったもの

障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	R2年度評価	担当課	資料掲載ページ
1	1-(1)-1	23	地域における障がいの理解促進事業	B	障害福祉企画課 精神保健福祉課	5
2	1-(1)-2	23	新 市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	B	障害福祉企画課	5
3	1-(1)-3	23	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	B	地域リハビリテーション推進センター こころの健康センター	5
4	1-(1)-4	23	学校と地域が連携した福祉教育の実施	—	福祉総務課	5
5	1-(1)-5	23	学校におけるボランティア活動の実施	B	学校教育課	5
6	1-(2)-1	24	市民活動センターの運営	B	市民自治推進課	5
7	1-(2)-2	24	地域福祉交流プラザの運営	—	福祉総務課	5
8	1-(2)-3	24	福祉ボランティアの育成(平成30年度まで)	B	福祉総務課	5
8-2	1-(2)-3	—	新 支え合いの意識づくり推進事業(令和元年度から)	B	福祉総務課	5
9	1-(3)-1	25	新 障害者差別解消法に基づく横断窓口の設置	A	障害福祉企画課 精神保健福祉課	6
10	1-(3)-2	25	新 静岡市障害者差別解消支援地域協議会	B	障害福祉企画課	6
11	1-(4)-1	26	新 市民後見人養成研修事業(成年後見制度利用促進事業(法定サービスの一部))	B	福祉総務課	6
12	1-(4)-2	26	日常生活自立支援	C	福祉総務課	6
13	2-(1)-1	30	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	-	福祉総務課	7
14	2-(1)-2	30	うつ病対策事業	B	こころの健康センター	7
15	2-(1)-3	30	障害者相談員設置事業(身体・知的)	C	障害福祉企画課	7
16	2-(1)-4	30	精神障害者家族等相談員相談事業	B	精神保健福祉課	7
17	2-(1)-5	30	精神保健福祉相談事業	B	精神保健福祉課	7
18	2-(1)-6	30	新 当事者同士による支え合いの推進	B	こころの健康センター	7
19	2-(1)-7	30	難病患者地域支援対策事業	B	保健予防課	7
20	2-(2)-1	31	新 精神障害に対応した地域サポートシステム	B	精神保健福祉課	7
21	2-(2)-2	31	精神障害者地域生活体験支援事業	B	精神保健福祉課	7
22	2-(2)-3	31	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	B	保健予防課	7
23	2-(3)-1	35	地域生活支援ネットワークコーディネーター配置事業	A	障害福祉企画課	7
24	2-(3)-2	35	ライフサポート事業	B	障害者支援推進課	7
25	2-(3)-3	35	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	B	地域リハビリテーション推進センター	7
26	2-(3)-4	35	重度身体障害者在宅安心システム	B	障害者支援推進課	7
27	2-(4)-1	37	各種手当の給付	B	障害者支援推進課	8
28	2-(4)-2	37	心身障害者扶養共済制度	B	障害者支援推進課	8
29	2-(4)-3	37	補装具費助成事業	C	障害者支援推進課	8
30	2-(4)-4	37	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	A	障害者支援推進課	8
31	2-(4)-5	37	重度障害者紙おむつ支給事業	B	障害者支援推進課	8
32	2-(5)-1	38	難病患者等ヘルパー養成事業	A	保健予防課	8
33	2-(5)-2	38	移動支援事業従事者養成研修	B	障害福祉企画課	8

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	R2年度評価	担当課	資料掲載ページ
34	2-(5)-3	38	新 介護職員初任者研修受講就労助成金	C	障害者支援推進課	8
35	3-(1)-1	39	静岡市障害者歯科保健センターを拠点とした静岡市障がい者歯科保健推進事業の充実	B	健康づくり推進課	9
36	3-(1)-2	40	精神科救急医療体制整備事業	B	精神保健福祉課	9
37	3-(1)-3	40	難病患者等医療相談事業	B	保健予防課	9
38	3-(2)-1	40	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	A	地域リハビリテーション推進センター	9
39	3-(2)-2	40	うつ病回復プログラム事業	B	こころの健康センター	9
40	3-(2)-3	40	回復期リハビリ病棟の運営	B	清水病院医事課	9
41	3-(2)-4	40	リハビリテーションに係る相談支援事業	B	地域リハビリテーション推進センター	9
42	3-(3)-1	40	自立支援医療費の支給	B	障害者支援推進課 保健予防課	9
43	3-(3)-2	40	重度心身障害者医療費助成事業	B	障害者支援推進課 精神保健福祉課	9
44	3-(3)-3	40	精神障害者入院医療助成制度	B	精神保健福祉課	9
45	3-(3)-4	40	特定医療費の支給	B	保健予防課	9
46	4-(1)-1	42	市営住宅への入居支援	A	住宅政策課	10
47	4-(1)-2	42	新 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	A	住宅政策課	10
48	4-(1)-3	42	身体障害者住宅相談事業	C	障害者支援推進課	10
49	4-(1)-4	42	重度身体障害者住宅改造費補助事業	C	障害者支援推進課	10
50	4-(2)-1	44	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業	B	障害者支援推進課	10
51	4-(2)-2	44	精神障害者交通費助成事業	B	精神保健福祉課	10
52	4-(3)-1	44	福祉のまちづくりの推進	A	福祉総務課	10
53	4-(3)-2	44	障がいに配慮した歩道空間の確保	B	交通政策課	10
54	4-(3)-3	44	安全な歩道の整備	B	道路計画課 道路保全課	10
55	4-(3)-4	44	鉄道駅と周辺のバリアフリー化の推進	A	道路保全課 市街地整備課 清水駅周辺整備課	10
56	4-(3)-5	44	都市公園のバリアフリー化整備	A	公園整備課	10
57	4-(3)-6	44	バリアフリー法における建築物の整備の促進	B	建築指導課	10
58	4-(3)-7	44	超低床ノンステップバスの導入拡大	B	交通政策課	10
59	4-(3)-8	44	ユニバーサルデザインの普及	B	建築総務課	10
60	4-(3)-9	44	文字情報サインの設置	B	市街地整備課 清水駅周辺整備課	10
61	4-(4)-1	45	地域防災訓練の実施	B	危機管理課	11
62	4-(4)-2	45	防災出前講座の開催	B	危機管理課	11
63	4-(4)-3	45	住宅用火災報知機取付・交換支援事業	B	予防課	11
64	4-(4)-4	45	木造住宅耐震事業	C	建築指導課	11
65	4-(4)-5	45	家具等固定推進事業	C	建築指導課	11
66	4-(4)-6	45	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	B	予防課	11

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	R2年度評価	担当課	資料掲載ページ
67	4-(5)-1	45	避難所における障がいのある人への配慮	B	危機管理課	11
68	4-(5)-2	45	避難行動要支援者避難支援推進事業	C	福祉総務課	11
69	4-(5)-3	45	福祉避難所の確保	B	福祉総務課	11
70	4-(5)-4	45	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	B	障害福祉企画課	11
71	4-(5)-5	45	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業 (FAX119・NET119)	B	指令課	11
72	5-(1)-1	48	新 発達早期支援事業	C	子ども家庭課 障害福祉企画課	12
73	5-(1)-2	48	児童相談所の運営	B	児童相談所	12
74	5-(1)-3	48	障がい児保育事業	B	こども園課	12
75	5-(1)-4	48	障がい児保育助成事業	B	幼保支援課	12
76	5-(1)-5	48	母子保健事業	B	子ども家庭課	12
77	5-(1)-6	48	幼児言語指導事業	A	学校教育課	12
78	5-(1)-7	48	放課後児童クラブにおける職員加配	B	子ども未来課	12
79	5-(1)-8	48	レスパイト事業補助	B	障害福祉企画課	12
80	5-(1)-9	48	母子療育訓練センターの運営	B	障害福祉企画課	12
81	5-(1)-10	48	児童発達支援センターにおける親子教室の実施	B	障害福祉企画課	12
82	5-(2)-1	50	新 福祉型児童発達支援センターでの医療的ケア児の受入れ	B	障害福祉企画課	12
83	5-(3)-1	50	障がいのある児童生徒への就学支援	B	学校教育課	13
84	5-(3)-2	50	特別支援教育推進事業	A	学校教育課	13
85	5-(3)-3	50	特別支援教育研修会の開催	A	学校教育課	13
86	5-(3)-4	50	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	B	学校教育課	13
87	5-(3)-5	51	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	B	児童生徒支援課	13
88	5-(3)-6	51	新 特別支援連携協議会の運営	B	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課	13
89	6-(1)-1	53	就職面接会の開催	-	商業労政課	14
90	6-(1)-2	53	新 精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	A	商業労政課	14
91	6-(1)-3	53	障がいのある学生のインターンシップの受入	B	障害福祉企画課 等	14
92	6-(1)-4	53	静岡市役所での障がい者雇用	C	人事課 水道総務課 教育総務課	14
93	6-(1)-5	53	静岡市ワークステーションの設置	B	障害福祉企画課	14
94	6-(2)-1	54	新「農・福連携」の推進	B	農業政策課 農業委員会事務局 障害福祉企画課	14
95	6-(3)-1	55	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	D	障害福祉企画課	14
96	6-(3)-2	55	福祉ショップ運営事業費補助	B	障害福祉企画課	14
97	6-(3)-3	55	公共施設を活用した自主製品の販売支援	B	障害福祉企画課	14
98	7-(1)-1	58	新 市民参加型舞台公演事業	B	まちは劇場推進課	15
99	7-(1)-2	58	新 まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	B	まちは劇場推進課	15
100	7-(1)-3	58	新 徳川記念 世界囲碁まつりイン静岡	-	文化振興課	15

No.	施策分野	計画掲載ページ	事業名	R2年度評価	担当課	資料掲載ページ
101	7-(1)-4	58	全国障害者スポーツ大会への派遣	C	障害福祉企画課	15
102	7-(1)-5	58	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	B	スポーツ振興課	15
103	7-(1)-6	58	市営スポーツ施設の使用料の減免	B	スポーツ振興課	15
104	7-(2)-1	59	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	B	生涯学習推進課	15
105	7-(2)-2	59	健康づくりに関する講座の開催	B	健康づくり推進課	15
106	7-(2)-3	59	新 身体障害者福祉センターの運営	B	障害福祉企画課	15
107	7-(3)-1	60	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	B	広報課	15
108	7-(3)-2	60	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	B	中央図書館	15
109	7-(3)-3	60	新 ふれあい収集の実施	A	収集業務課	15
110	7-(3)-4	60	公職選挙における障がいのある人への配慮	B	選挙管理委員会事務局	15
111	7-(3)-5	60	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	B	人事委員会事務局	15
112	-	62	社会福祉施設等施設整備補助	B	障害福祉企画課	16

静岡県障がい者共生のまちづくり計画(H30~R2) 掲載事業 障がい者福祉計画(市の事業) 総括表

施策分野 (大分野・小分野)	事業数	うち 新規 事業数	評価				
			A	B	C	D	—
1 権利擁護・理解促進	12	2	1	9	1	0	2
(1)障がいの理解を深める教育・啓発・広報活動の推進	5	0		4			1
(2)ボランティア・NPOによる活動の促進	3	0		3			1
(3)障がいを理由とする差別の解消	2	1	1	1			
(4)意思疎通・意思決定の支援	2	1		1	1		
(5)虐待の防止	0	0					
2 生活支援	22	3	3	15	3	0	1
(1)相談支援体制の充実	7	1		5	1		1
(2)地域移行を推進するための支援	3	1		3			
(3)日常生活を支援するためのサービスの充実	4	0	1	3			
(4)経済的な支援の充実	5	0	1	3	1		
(5)人材の確保と資質の向上	3	1	1	1	1		
3 保健・医療	11	0	1	10	0	0	0
(1)障がいに配慮した地域医療の提供	3	0		3			
(2)リハビリテーション支援の推進	4	0	1	3			
(3)医療費助成の実施	4	0		4			

施策分野 (大分野・小分野)	事業数	うち 新規 事業数	評価				
			A	B	C	D	—
4 生活環境	26	1	5	16	5	0	0
(1)地域における住居の確保	4	1	2		2		
(2)外出支援の充実	2	0		2			
(3)まちのユニバーサルデザインの充実	9	0	3	6			
(4)防災意識の向上と備えの推進	6	0		4	2		
(5)災害時等における支援体制の充実	5	0		4	1		
5 こども	17	1	3	13	1	0	0
(1)障がいの早期発見・早期支援	10	1	1	8	1		
(2)医療的ケアを必要とする障がい児等の支援	1	0		1			
(3)学校教育における障がい児の支援	6	0	2	4			
6 雇用・就労	9	0	1	5	1	1	1
(1)就労につなげ、支える支援の充実	5	0	1	2	1		1
(2)障がいの状況に応じた就労の場の確保	1	0		1			
(3)福祉的就労における工賃向上の支援	3	0		2		1	
7 文化活動・市民生活	14	3	1	11	1	0	1
(1)文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進	6	3		4	1		1
(2)生涯を通じた多様な学習機会の提供	3	0		3			
(3)行政におけるアクセシビリティの向上	5	0	1	4			
障害福祉サービス等の提供基盤の整備について	1	1	0	1	0	0	0
(1)社会福祉施設等施設整備補助	1	1		1			
合計	111	10	15	79	12	1	5



施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)				
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					令和2年度			
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額		
1-(1) 障がいの理解を深める活動の促進																			
1	1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	地域における障がいの理解促進事業	連携の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	障害者週間におけるパネル展示や心の輪を広げるポスター・作文の募集・表彰を実施した。	B	心のバリアフリーイベントや街頭での啓発活動は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったが、関係機関と連携を取りながら事業を進めており、目標の達成に向かっていけると考えられるため。
2	2	障害福祉企画課	新規模 市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人への参画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	障害福祉企画課において、「静岡市障がい者共生のまちづくり計画について」をテーマとした出前講座を1回開催した。	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、例年、各区の障害者支援課では、市政出前講座という位置づけではなくとも、地域に出向いて障害福祉サービス等について説明を行っており、ニーズはある。周知方法と障害者が参画できる仕組みを工夫する必要があるが、効果は上がっている。
3	3	地域リハビリテーション推進センター 精神保健福祉課 こころの健康センター	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター：精神障害の症状・特性を学ぶ研修・教室を開催する(年6回程度)	地域リハ： ①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者107名) ②高次脳機能障害者チェックリストの配布と改訂に関するアンケート調査実施 ③高次脳機能障害医療機関との情報交換会(1回参加者29名) ④視覚障害支援者研修(1回参加者23名) ⑤機関紙すまいる発行1回 こころの健康センター：6回 こころの健康センター：30回	地域リハ： ①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者55名) ②高次脳機能障害者リーフレットの作成と配布 ③視覚障害や高次脳機能障害などの障害分野の支援者向け研修会の開催 ④知的障害支援者研修(2回参加者17名) ⑤障害に関する依頼講演会(2回参加者80名) 精神保健福祉課 高次脳機能障害総合相談会2回 こころの健康センター26回	地域リハ： ①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者38名) ②高次脳機能障害に関するアンケート調査実施 ③視覚障害支援者研修(1回参加者22名) ④機関紙すまいるの配布 精神保健福祉課 高次脳機能障害総合相談会2回 こころの健康センター：24回	地域リハ： 視覚障害や高次脳機能障害などの障害分野の支援者向け研修会の開催 こころの健康センター：6回	地域リハ： ①高次脳機能障害者支援者研修(1回参加者38名) ②高次脳機能障害に関するアンケート調査実施 ③視覚障害支援者研修(1回参加者22名) ④機関紙すまいるの配布 精神保健福祉課 高次脳機能障害総合相談会2回 こころの健康センター：24回	地域リハ：6,174 こころ：1,386	地域リハ：5,228 こころ：719	地域リハ：5,849 精神保健福祉課：0	地域リハ：4,832 精神保健福祉課：0	地域リハ：5,550 精神保健福祉課：0	こころ：1,150 こころ：430千円	地域リハ：3,334 精神保健福祉課：0 こころ：当初6回の実施計画に対し、依存症研修1回、スキルアップ研修8回、依存症家族教室8回、こころのバリアフリープロモーター育成講座6回、8050研修会1回の合計24回の取組を行った。	B	地域リハ： 研究会を開催、チェックシートやリーフレットの配布、社会資源の実態調査を行う事で、身体や知的障がいへの理解を促進することができ、地域の総合的な支援力の一助となった。 精神保健福祉課： 高次脳機能障害総合相談会を予定どおり実施できたため。 こころ： 当初6回の実施計画に対し、依存症研修1回、スキルアップ研修8回、依存症家族教室8回、こころのバリアフリープロモーター育成講座6回、8050研修会1回の合計24回の取組を行った。	
4	4	福祉総務課	学校と地域が連携した福祉教育の実施(平成30年度まで)	学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	実施	実施	—	—	—	—	12,640	8,351	—	—	—	—	—	—	—
4-2	4-2	福祉総務課	支え合いの意識づくりの推進(令和元年度から)	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	—	—	実施	実施	実施	実施	—	—	20,412	18,785	16,279	10,318	市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。	B	各種事業が適切に実施され、その結果として市内における福祉教育が推進されたと考えられるため。
5	5	学校教育課	学校におけるボランティア活動の実施	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生	全国平均以上 ①95.7% ②94.9%	①95.7% (95.2%) ②94.8% (94.9%) ( )内が全国平均値	全国平均以上 ①95.8% ②94.2%	全国平均以上 ①95.9% ②95.1%	全国平均以上 ①95.8% (95.2%) ②94.2% (94.3%) ( )内が全国平均値	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルスの影響により、学校でのボランティア活動は縮小せざるをえなかったが、各学校の状況に応じて、清掃や環境整備、各種募金活動等を実施した。	B	平成30、令和元年度は90%を超える高い数値を示しており、令和2年度も新型コロナウイルスの影響を受けながらも、ボランティア活動を継続していることから、人の役に立つ人間になりたい意欲は高められている。
1-(2) ボランティア・NPOによる活動の促進																			
6	1	市民自治推進課	市民活動センターの運営	市民活動センター登録団体数	1,050団体	1,061団体	1,110団体	1,107団体	1,150団体	1,115団体	58,549	58,205	58,589	58,316	59,185	59,480	番町及び清水市民活動センターにおける研修会・講座の開催、窓口相談の実施、貸事務室・ブース及び会議等の活動場所の提供。	B	計画完了年度には、コロナウイルス感染症の影響による市民活動団体の解散及び登録取消が増加したこと目標値を下回ったが、同感染症の影響が大きい令和元年度から令和2年度にかけて実績が微増しており、令和2年度末の時点で令和元年度目標を達成しているため、本評価は「B」とする。
7	2	福祉総務課	地域福祉交流プラザの運営	施設利用者数及び事業参加者数の合計	19,000人	16,811人	19,500人	14,904人	20,000人	7,364人	17,667	17,667	17,667	17,831	18,272	18,272	福祉に関する講座、交流イベントや相談事業を実施した。また、福祉活動の場(会議室)の提供、管理を行った。	—	指定管理者の創意工夫を活かしつつ、各種事業が実施されており、利用者増加に向けた運営がなされていたが、新型コロナウイルスの影響による講座の中止や会議室の利用自粛等により令和元年度、2年度は利用者が減少したため、適正な評価ができないため。
8	3	福祉総務課	福祉ボランティアの育成(平成30年度まで)	ボランティア講座の開催	開催	開催	—	—	—	—	12,927	16,691	—	—	—	—	地域の福祉課題を解決するための人材育成が図られるよう、養成講座の他に、ボランティア活動に関する調査、啓発イベントや情報誌の発行を通じた情報発信及びコーディネート等を行う市社協に対し補助金を交付した。	B	ボランティア養成講座のほか、ボランティアや市民活動の拡大につながる事業が実施され、その結果としてボランティアの育成が促進されたと考えられるため。
8-2	3-2	福祉総務課	支え合いの意識づくり推進事業(令和元年度から)	静岡市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 ※市社協の事業目標：福祉啓発事業の参加者に対する満足度アンケート	—	—	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標：満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※満足度：(本部)92%(清水)96%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標：満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※コロナでイベント中止、満足度に関するアンケート実施できず	—	—	20,412	18,785	16,279	10,318	ボランティアの普及啓発を目的にボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発事業を行う市社協に対し補助金を交付した。	B	事業計画を確認し、適正に補助金を交付できたため。交付先団体の行った事業に関する満足度調査において、静岡市社会福祉協議会の設定する令和元年度目標(参加者満足度)を達成したため。

施策分野1 権利擁護・理解促進 ～認め合う・守る～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)			
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度					令和2年度		
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額	
1-(3) 障がいによる理由とする差別の解消																				
9	1	障害福祉企画課 精神保健福祉課	新規掲載	障害者差別解消法に基づく横断窓口の設置	窓口の設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	—	—	—	—	—	—	障害福祉企画課内及び精神保健福祉課内に市内の相談窓口を設置(障害者福祉企画課には4件の相談があったが、精神保健福祉課には差別に係る相談はなかった。)し、相談対応するとともに、より専門的な相談を希望された場合には、静岡県が外部委託により設置した社会福祉士による相談窓口を案内している。	A	相談件数が少なく、窓口の周知に力を入れる必要があるが、窓口の設置は完了しているため。
10	2	障害福祉企画課	新規実施	静岡市障害者差別解消支援地域協議会	協議会の設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	—	—	—	—	—	—	平成29年度に、静岡市自立支援協議会に設置した。	B	実質的な協議を実施していない現状にあるため、今後、障害者差別解消支援地域協議会の在り方について検討していく。
1-(4) 意思疎通・意思決定の支援																				
11	1	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	新規実施	市民後見人養成研修事業	①市民後見人養成研修の実施 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(基礎編)の実施	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施	第1期市民後見人養成研修(実務編)の実施	家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数 1人	家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数 1人	3,400	3,400	5,106	5,011	22,399の一部	21,850の一部	令和3年2月に市民後見人1名が家庭裁判所より選任	B	目標どおり市民後見人養成研修修了生1名が市民後見人として選任を受けたため。
12	2	福祉総務課		日常生活自立支援	事業契約件数	450件	472件	450件	418件	450件	405件	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	認知症高齢者等判断能力が十分でない市民に対し、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理などのサービス援助を行うことにより、地域での自立した生活が送れるよう支援しその権利を擁護できるよう、市社協に対し補助金を交付した。	C	日常生活を営むことに支障がある市民が本事業に基づく支援から成年後見制度の利用に移行するなどして契約件数が減少した結果、目標として設定した契約件数を下回った。
1-(5) 虐待の防止																				

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)			
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					令和2年度		
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額	予算額
2-1(1) 相談支援体制の充実																		
13	1	福祉総務課	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	訪問・連絡活動、その他活動	220,000件	225,928件	220,000件	219,138件	220,000件	106,131件	133,812	131,400	133,812	131,169	134,506	131,268	-	平成30年度については目標を上回ったものの、令和元年度、2年度は新型コロナウイルスの影響で民生委員等の活動が制限されたため、目標値より大幅に下回り、適正な評価ができないため。
14	2	こころの健康センター	うつ病対策事業	専門電話相談受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) II 9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間、午前中3時間の受付時間の拡大	2,972	2,423	2,891	2,455	2,868 2,855	2,535	B	目標値通り①、②を達成することができた。
15	3	障害福祉企画課	障害者相談員設置事業(身体・知的)	相談員数	90人	87人	90人	87人	90人	85人	2,400	2,304	2,427	2,108	2,180	2,058	C	①障害者相談員の設置 ②相談員研修会の開催
16	4	精神保健福祉課	精神障害者家族等相談員相談事業	相談件数	182件	234件	182件	230件	182件	184件	126	126	126	126	126	126	B	NPO法人静岡市静心会及びNPO法人清水地域精神保健福祉心明会の2団体に対し補助金を交付し、家族会による家族相談の活動を支援した。
17	5	精神保健福祉課	精神保健福祉相談事業	年間スケジュールに基づいた実施	年間スケジュールに基づいた実施	実施	年間スケジュールに基づいた実施	実施	年間スケジュールに基づいた実施	実施	807	604	807	650	807	648	B	精神科医又は断酒会相談員に依頼し、様々な相談に継続して応じる体制を維持しているため。
18	6	こころの健康センター	新規実施 当事者同士による支え合いの推進	精神疾患当事者を主な受講対象とする精神疾患理解の講座の開設	実施	3回実施	実施	6回実施	実施	6回実施	135	79	113	107	132	128	B	精神疾患理解の講座開設を実施し、令和2年度の目標値を完全に達成できたため。
19	7	保健予防課	難病患者地域支援対策事業	評価委員会の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	245	161	245	173	245	161	B	評価委員会を3回開催し、訪問支援について専門分野から意見や課題等の提案を受け個別の支援計画の策定、評価を実施。令和2年度 評価件数 8件
2-1(2) 地域移行を推進するための支援																		
20	1	精神保健福祉課	新規実施 精神障害に対応した地域サポートシステム	地域協議会の開催 ①院長級会議(年1回) ②実務者級会議(年2回) ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回実施 ②2回実施 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②2回開催 ③退院後支援計画作成	①1回開催 ②0回開催 ③退院後支援計画作成	64	63	920	86	774	60	B	措置入院者の退院後の地域における支援を適切に行うことを目的として、関係者の連携を図るため精神障害者地域協議会代表者会議を実施した。(令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、実務者会議は開催できなかった。)措置入院者のうち同意を得た者に対し、個別ケース検討会議後、退院後支援計画を作成した。
21	2	精神保健福祉課	精神障害者地域生活体験支援事業	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施※令和2年度末で事業終了	406	324	405	330	378	324	B	新型コロナウイルスの影響で、長期入院患者が院外の施設へ外出することが困難となり、利用実績は0件。空床確保の維持費がかかった。
22	3	保健予防課	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	委託業者数	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	5事業所維持	3,506	2,184	3,298	2,344	3,132	1,905	B	新型コロナウイルスの影響で、利用者と回数は減少した。在宅支援事業利用者3人(27回) 就学支援事業利用者1人(55回)を5委託事業者にて実施。
2-1(3) 日常生活を支援するためのサービスの充実																		
23	1	障害福祉企画課	地域生活支援ネットワーク コーディネーター配置事業	コーディネーター配置数	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	コーディネーター配置2名	5,827	5,724	5,827	5,777	5,871	5,792	A	〈サービス調整コーディネーター〉 ・「緊急時の受け入れ」機能調整業務 14件 ・「体験の機会・場」機能調整業務 9件 ・ネットワーク会議等の開催、準備 9件 〈相談調整コーディネーター〉 ・「相談」機能調整コーディネーター業務 757件 ・「専門性」機能調整コーディネーター業務 25件
24	2	障害者支援推進課	ライフサポート事業	当該事業実施事業所数	5事業所	5事業所	5事業所	4事業所	5事業所	3事業所	1,964	1,098	1,294	979	1,294	558	B	計画完了年度には、新型コロナウイルスの影響により、目標値を下回ったが、新型コロナウイルスの影響がなかった年度においては、目標を達成しており、R3年度以降、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいけば、目標を達成する見込みであるため。
25	3	地域リハビリテーション推進センター	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	完成補装具の画像による確認の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	B	継続的に完成補装具の画像確認を実施しており、支給後の不具合の検出や効果的な修正やフォロー等の指導が向上。また、併せて補装具支給ガイドの作成・配布を行い、支給の適正化を図っている。
26	4	障害者支援推進課	重度身体障害者が在宅安心システム	利用者数	12人	11人	12人	12人	12人	14人	620	526	623	568	653	489	B	現利用者の通報が救命につながるよう適切な対応がされ、委託業者に滞りなく委託料を支給した。

施策分野2 生活支援 ～支え合う～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)	
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				
2-(4) 経済的な支援の充実																				
27	1	障害者支援推進課	各種手当の給付	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	428,637	398,391	425,877	393,525	423,148	398,214	各種手当の障害および所得の認定審査、資格の管理を行い、手当を支給した。	B	受給者に対し規定の手当を支給できた。新規手帳取得者等に対し、手当受給の案内を障がい者(児)福祉のしおり等により行った。	
28	2	障害者支援推進課	心身障害者扶養共済制度	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	110,977	108,399	115,236	114,329	116,584	116,329	受給者に滞りなく年金を支給した。掛金滞納者に電話催告等を実施し、未収債権を回収し、時効の援用による不納欠損処理を実施した。	B	年金の支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。	
29	3	障害者支援推進課	補装具費助成事業	当年度支払い件数	837	878	821	804	816	774	92,989	102,280	85,295	83,356	97,903	87,056	令和2年度の支給件数は774件と令和元年度と比べ減少した。完成した補装具の画像提出を継続実施し、より適正な支給に努めた。	C	支払件数が目標値を下回ったため。なお、修理約41%・交付約38%・再交付約21%と修理の割合が増えているため、今後さらに増えることが予想される。	
30	4	障害者支援推進課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	支給件数	10	13	11	13	11	27	1,527	503	1,527	631	1,372	743	支給件数の内訳は、葵区12件、駿河区5件、清水区10件となっており、目標を上回る支給が実施された。	A	適切に事務を実施したため。	
31	5	障害者支援推進課	重度障害者紙おむつ支給事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	6,769	5,478	6,372	5,949	6,522	6,347	対象者へ紙おむつ券が適正に交付され、滞りなく助成を実施した。	B	委託料、助成金支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。	
2-(5) 人材の確保と資質向上																				
32	1	保健予防課	難病患者等ヘルパー養成事業	受講者の理解度	80%以上	84.8%	80%以上	82.00%	80%以上	84.6%	77	88	88	88	87	88	82	ホームヘルパー、ケアマネージャー等を対象に研修会を1回開催。新型コロナウイルス感染症予防のため、定員を減らした。受講者数26人	A	受講者に対するアンケートの結果、22人(8割以上)に「理解が深まった」「勉強になった」との記載があり、目標値を達成できたため。
33	2	障害福祉企画課	移動支援事業従事者養成研修	養成研修の実施	2回	2回	2回	2回	2回	0回	625	625	809	809	809	60	平成30年度より、しみず社会福祉事業団へ業務委託している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会を実施出来なかったため、講師を交えた次年度以降の研修をよりよくするための振り返り会を行った。	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できず目標値を下回ったが、平成30年度、令和元年度は、標回数どおり開催できたため。	
34	3	障害者支援推進課	新規実施 介護職員初任者研修受講就労助成金	申請件数	1件	0件	1件	0件	1件	0件	2,000 (介護保険課での同事業の一部)	0	50	0	50	0	他課にて、「しずおか気分」の掲載、ハローワークへのチラシ配布等の周知を行った。指定事業所に対し、補助金の周知を行った。	C	事業周知を行った結果、一定の間合せはあったものの、実際の申請にまでは結びつかず、申請件数が0件であったため。	



施策分野3 医療・保健 ～健康を保つ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)				
					平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度								
					目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額							
3-1) 障がい配慮した地域医療の提供																			
35	1	健康づくり推進課	静岡市障がい者歯科保健推進事業	①歯科診療利用者数 ②施設歯科健診実施回数/対象者数 ③施設歯科保健活動実施回数/対象者数	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人	①3,316人 ②71回/1,004人 ③55回/858人	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人	①3,505人 ②85回/1,130人 ③60回/705人	①3,000人 ②60回/900人 ③60回/840人	①3,225人 ②51回/602人 ③55回/517人	32,925	27,203	29,929	27,937	30,055	25,413	新型コロナウイルス感染拡大防止として、診療に関しては緊急事態宣言期間に診療実施人数を制限したこと、施設での歯科健診や歯科保健活動は訪問辞退があったことから、前年度と比較して実績値が減少した。診療は感染対策を徹底し、利用者が安全に受診できる環境を整えて実施した。また、施設歯科健診・歯科保健活動は感染対策を徹底して実施。訪問できなかった施設に対しては電話での相談や資料提供等の代替の方法で歯と口の健康維持・向上を支援した。	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、施設歯科健診・歯科保健活動は目標値を下回ったが、訪問に代わる手段での実施を行ったほか、歯科診療利用者数は上回っており、障がいがある人の歯と口の健康づくりに取り組むことができたため。
36	2	精神保健福祉課	精神科救急医療体制整備事業	24時間365日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24時間366日の救急医療体制確保	24時間366日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24時間365日の救急医療体制確保	24,345	22,741	23,080	22,748	22,867	22,867	精神科救急医療体制を確保するために、医療確保、情報センター、医療相談、身体合併対応の各事業を委託契約により実施し、市民に対し救急医療の提供した。	B	精神科救急医療体制を確保することで、救急医療を要する患者や、在宅療養中の不安を持つ患者及びその家族のニーズに対応することができた。
37	3	保健予防課	難病患者等医療相談事業	医療相談会の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	2回	129	90	117	90	117	71	免疫抑制等の治療をしている難病患者もいるため、新型コロナウイルス感染症の感予防対策を検討した上、医療個別相談形式で相談会を2回実施した。相談会参加者数15人。	B	相談会に参加した患者から、「難病専門医に直接相談でき良かった」という感想を、殆どの参加者から聞くことができた。
3-2) リハビリテーション支援の推進																			
38	1	地域リハビリテーション推進センター	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	アンケートによる講座(市民向け・専門職向け講座)理解度	90%以上	主催講座17回 理解度98%	90%以上	・主催講座13回 ・理解度97%	90%以上	・主催講座8回 ・理解度98%	1,448	1,402	1,109	775	1,501	726	主催講座(一般・専門職向け)による、普及啓発により、地域リハビリテーション理念の普及啓発を行う。	A	受講者アンケート結果から理解度が98%と目標値を上回る結果が得られた。引き続き現場のニーズや状況を把握し目標達成を目指す。
39	2	こころの健康センター	うつ病回復プログラム事業	参加者のうつ病評価尺度改善率	100%	100%	100%	93%	100%	92%	1,500	872	2,715	2,042	2,349	1,797	新型コロナ感染予防の観点から第1クールは中止とし、第2クールおよび第3クールについては感染対策をとりながら実施した。	B	新型コロナウイルス感染予防のため実施が制限されたものの、目標値をおおよそ達成する結果となったため。
40	3	清水病院医事課	回復期リハビリ病棟の運営	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	回復期リハビリ病棟を継続して運営している。病床利用率 R2 70.6% 延入院患者数 R2 11,341人	B	回復期リハビリテーション病棟を継続して運営することにより、長期的なリハビリを提供し身体機能改善に取り組んでいるため。
41	4	地域リハビリテーション推進センター	リハビリテーションに係る相談支援事業	障がい児・者に対する相談支援	実施	相談実施件数(障がい者・児に対する)827件(うち訪問相談99件)	実施	相談実施件数(障がい者・児に対する)830件(うち訪問相談77件)	実施	相談実施件数(障がい者・児に対する)732件(うち訪問相談77件)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	(No.31を含む)	障がい者・児に対する直接的支援の一環として、専門職員(作業療法士、理学療法士、心理判定員)による相談業務を実施した。	B	事業の継続実施により障がい者・児への相談業務が定着し、地域で自立した生活が支援できるため。
3-3) 医療費助成の実施																			
42	1	障害者支援推進課 保健予防課	自立支援医療費の支給	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	更生医療: 721,335 精神通院: 1,010,924 育成医療: 19,267	更生医療: 657,101 精神通院: 944,572 育成医療: 8,194	更生医療: 785,280 精神通院: 981,666 育成医療: 25,756	更生医療: 728,030 精神通院: 955,055 育成医療: 17,786	更生医療: 818,880 精神通院: 981,584 育成医療: 4,163 7,495	更生医療: 748,959 精神通院: 921,391 育成医療: 4,464	更生医療、精神通院: 助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。 育成医療: 対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施。支給件数142件。	B	全て適正に事務を実施したため。
43	2	障害者支援推進課 精神保健福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	身体知的: 1,231,471 精神: 38,808	身体知的: 1,215,296 1精神: 34,801	身体知的: 1,252,448 精神: 39,297	身体知的: 1,239,530 精神: 37,764	身体知的: 1,249,740 精神: 41,906	身体知的: 1,143,584 精神: 39,700	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者への受給者証発送。助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	B	更新手続、助成金支払を滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
44	3	精神保健福祉課	精神障害者入院医療助成制度	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	35,468	35,277	34,815	34,581	35,154	34,164	入院医療費助成を継続実施し、安心して入院治療を受けられるよう支援した(申請件数3,418件)。	B	申請されたものについては、随時処理することができたため。
45	4	保健予防課	特定医療費の支給	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	774,873	636,913	808,730	783,192	837,241	791,331	対象者の申請に基づき、審査等の公費負担業務を適正に実施。支給件数61,960件。	B	全て適正に事務処理を実施したため。

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)				
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度					令和元年度		令和2年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額	予算額	決算額
4-1(1) 地域における住居の確保																			
46	1	住宅政策課	市営住宅への入居支援	継続実施	実施	実施 (入居件数 16件)	実施	実施 (入居件数 23件)	実施	実施 (入居件数 30件)	—	—	—	—	—	—	入居を希望する障がいのある人に対して、入居資格審査などの際に、次の取扱いを行った。 ・単身入居の受入れ ・収入要件の緩和 ・複数の入居応募があった場合における、公開抽選時の優遇措置	A	障がいのある人の市営住宅等への入居機会の拡大を図ることができた。
47	2	住宅政策課	新規実施 住宅確保要配慮者円滑入居 賃貸住宅事業	継続実施	実施	実施 (新規登録件数 6件)	実施	実施 (新規登録件数 42件)	実施	実施 (新規登録件数 5,548件)	—	—	—	—	—	—	新たな住宅セーフティネット制度において、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録を行った。	A	3年間で新たに登録された5,596件の住宅により、住宅確保要配慮者の入居機会が増えた。
48	3	障害者支援推進課	身体障害者住宅相談事業	相談件数	70件	58件	70件	49件	70件	43件	1,751	1,751	1,784	1,784	1,695	1,694	住宅改造相談を必要とする者に対し、的確な助言をすることができた。	C	相談件数は減ったものの、障がい者に対して、住宅改造に関する適切な相談支援対応ができた。
49	4	障害者支援推進課	重度身体障害者住宅改造費補助事業	住み慣れた住宅で継続して生活のための住宅改造費補助件数	補助件数 4件	補助件数 3件	補助件数 4件	補助件数 0件	補助件数 4件	補助件数 2件	2,563	2,207	2,200	0	2,200	1,174	申請者の障がいや住宅環境に応じた助言や情報提供により安心して生活できる住宅改造への適正な補助金交付が実施された。	C	要望や申請件数は多かったものの、下肢機能に障がいがない障がい者等交付基準に満たない申請者や自己負担金額を工面できない等により、交付決定件数が目標値を下回った。
4-1(2) 外出支援の充実																			
50	1	障害者支援推進課	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	26,127	26,060	26,400	24,888	27,056	22,471	対象者へタクシー券が適正に交付され、滞りなく助成を実施した。	B	助成金支払いを滞りなく行い、適正に事務を実施したため。
51	2	精神保健福祉課	精神障害者交通費助成事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	19,851	9,819	13,654	10,022	13,580	9,268	制度の周知を図ることで利用者を増やすため、2度の申請書送付を行った(申請件数1,650件)。	B	受付した助成申請をすべて令和2年度予算にて支払いを行ったため。
4-1(3) まちのユニバーサルデザインの充実																			
52	1	福祉総務課	福祉のまちづくりの推進	「U/Bぶら(ゆびぶら)」掲載施設数の増加	10施設増加	7施設増加	10施設増加	12施設増加	10施設増加	13施設増加	378	378	385	385	495	495	昨年度に引き続き、民間事業者及び市民から申請があった情報をホームページにアップした。	A	目標値以上の施設数を追加することができたため。
53	2	交通政策課	障がいに配慮した歩行空間の確保	歩道に放置された自転車の所有者への指導や撤去の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	74,926	72,307	73,295	72,187	70,286	66,744	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行った。	B	歩道上の放置自転車を撤去することにより、誰もが安心・安全に歩行することができる空間の確保につながったため。
54	3	道路計画課 道路保全課	安全な歩道の整備	(歩道の整備・誘導タイル)道路の新設・改良事業による歩道の整備	実施	実施	実施	実施	実施	実施	道路計画: — 道路保全: 342,000	道路計画: — 道路保全: 534,000	道路計画: — 道路保全: 293,000	道路計画: — 道路保全: 650,968	道路計画: — 道路保全: 200,000 245,950	道路計画: — 道路保全: 245,950	道路計画課: 計画どおり、道路の新設・改良事業による歩道整備を進めることができた。 道路保全課: 道路の改良事業における、歩道の整備を進めた。	B	道路計画課: 計画どおり事業が進捗しているため。 道路保全課: 計画どおり歩道の整備を実施したため。
55	4	道路保全課 市街地整備課 清水駅周辺整備課	鉄道駅と周辺のバリアフリー化の推進	JR安倍川駅周辺、JR清水駅周辺、JR草薙駅周辺における主な生活関連経路のバリアフリー化率(整備延長÷計画延長10.77km×100)	62.0%	63.3%	65.0%	66.8%	76.0%	79.1%	道路保全: 142,000 市街地: 94,034 清水駅: 203,000	道路保全: 117,790 市街地: 89,903 清水駅: 72,960	道路保全: 98,983 市街地: — 清水駅: —	道路保全: 98,983 市街地: — 清水駅: 117,212	道路保全: 15,000 市街地: — 清水駅: —	道路保全: 150,619 市街地: —	道路保全課: バリアフリー基本構想に基づき、「主な生活関連経路」の視覚障がい者誘導ブロックの設置や歩道整備を実施した。 市街地整備課: 安倍川駅周辺整備事業について、平成30年度にアクセス道路(みずほ東新田線)の整備が完了し、すべての事業が完了した。 清水駅周辺整備課: 草薙駅周辺整備事業について、令和元年度に草薙駅南口広場整備が完了し、すべての事業が完了した。	A	道路保全課: 計画どおり、「主な生活関連経路」への視覚障がい者誘導ブロックの設置や歩道整備を実施したため。 清水駅周辺整備課・清水駅周辺整備課: 計画どおり整備完了したため。
56	5	公園整備課	都市公園のバリアフリー化整備	都市公園のバリアフリー化率	56.83%	58.26%	56.96%	57.24	57.09%	69.43%	10,000	319,722 (※公園の全体整備費)	86,850 (※公園の全体整備費)	76,246 (※公園の全体整備費)	173,650 (※公園の全体整備費)	172,589 (※公園の全体整備費)	市内の新設公園、既設公園にてバリアフリー化整備を進めた。	A	令和元年度末時点で事業目標を達成したが、今後も事業を進めていく。
57	6	建築指導課	バリアフリー法における建築物の整備の促進	静岡県福祉のまちづくり条例に適合した施設の割合	45%(32年度末時点)	41.0%	45%(32年度末時点)	48.2%	45%(32年度末時点)	47.6%	—	—	—	—	—	—	申請者や建築主から相談があった際には、福祉のまちづくり条例の説明を行い、周知啓発を行った。	B	目標である45%以上の適合を達成した。引き続き、申請者や建築主から相談があった際には、福祉のまちづくり条例の説明を行い、周知啓発を行っていく。
58	7	交通政策課	超低床ノンステップバスの導入拡大	継続実施	継続実施	実施	継続実施	実施	継続実施	実施	2,000	0	2,000	2,000	1,000	1,000	バス事業者と協議を実施し、超低床ノンステップバスの導入を促進した。	B	計画的に導入することが出来ているため。
59	8	建築総務課	ユニバーサルデザインの普及	①ユニバーサルデザイン推進会議の開催 ②ユニバーサルデザイン出前講座の実施	① 1回/年 ② 6回/年	① 1回/年 ② 8回/年	① 1回/年 ② 6回/年	① 1回/年 ② 25回(13校2団体)/年	① 1回/年 ② 6回/年	① 1回/年(研修資料の配布) ② UD出前講座 31回(26校)/年	391	248	330	283	330	41	ユニバーサルデザインについての研修資料の配布 ユニバーサルデザイン出前講座31回(26校2)(令和元年6月から1月実施)	B	推進会議を予定通り実施し、ユニバーサルデザイン推進委員に対し講義を行うことで、市職員としてのユニバーサルデザインの考え方について理解を深めたため。また、出前講座を予定を上回る回数実施し、小学生を中心にユニバーサルデザインの普及啓発を行ったため。
60	9	市街地整備課 清水駅周辺整備課	文字情報サインの設置	文字情報サインの更新	随時更新	随時更新 (草薙駅前広場整備事業にて設置)	随時更新	随時更新 (草薙駅前広場整備事業にて南口に設置)	随時更新	随時更新 (清水駅:随時更新(5箇所修正))	1,500	319	市街地: 1,822 清水駅: 500	市街地: 1,822 清水駅: —	市街地: 1,500 清水駅: 400	市街地: 825 清水駅: 245	静岡駅周辺について、計画に基づき、サインの更新を行った。 清水駅及び草薙駅周辺のサインの更新を行った。	B	静岡駅周辺については、計画通りにサインの更新を行った。 清水駅及び草薙駅周辺のサインの点検を行い更新を行ったため。

施策分野4 生活環境 ～暮らす・備える～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)				
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度					令和元年度		令和2年度	
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額				予算額	決算額	予算額	決算額
4-(4) 防災意識の向上と備えの推進																			
61	1	危機管理総室	地域防災訓練の実施	地域防災訓練参加者数	118,000人	131,522人	118,000人	128,884人	118,000人	34,931人	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大により、訓練を中止または規模縮小して実施した。	B	新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度の訓練は中止とする自主防災会が多かったが、過去2年間は目標を達成している。今後は、感染防止対策を行ったうえで訓練実施を呼びかけていく。
62	2	危機管理総室	防災出前講座の開催	関係施設や団体に対する防災出前講座の実施数	230回	233回	230回	273回	230回	130回	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大により、人が集中する出前講座を一時中止する期間があったが、感染対策を考慮しながら実施した。	B	新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度の講座開催は減少したが、過去2年間は目標を達成している。引き続き、感染防止対策を行ったうえで、出前講座の開催が可能であることを周知していく。
63	3	予防課	住宅用火災報知機取付・交換支援事業	継続実施	実施		障害者手帳の交付を受けている者がいる世帯への設置・交換件数:0件	実施	1回	実施	0回	—	—	—	—	—	静岡県HP、各種イベント及び広報媒体を使い事業の実施を呼びかけた。	B	令和2年度は、コロナ禍での活動であったため、実施が困難であった。今後も引き続き、あらゆる機会にて広報を行うことにより、啓発を行っていく。
64	4	建築指導課	木造住宅耐震事業	木造住宅の耐震化率	32年度末時点において95%	93%	32年度末時点において95%	123件 ※耐震化率(%)はR2年度末に算定	32年度末時点において95%	91%	—	—	—	—	—	—	旧耐震の木造住宅所有者あてに耐震化を促し、耐震合同説明会の開催をお知らせするダイレクトメールを約1万通発送し、耐震合同説明会を10回開催した。	C	ダイレクトメールを約1万通発送し、耐震合同説明会の開催及び助成を実施したものの、目標値は下回ったため。
65	5	建築指導課	家具等固定推進事業	補助件数	25件	12件	25件	2件	25件	6件	300	138	180	24	180	64	耐震合同説明会を10回開催し、住宅の耐震化とともに家具固定の必要性を説明した。	C	耐震合同説明会で、住宅の耐震化とともに家具固定の必要性をPRしたが、申請件数が目標を下回った。今後も引き続き、耐震合同説明会等にて周知啓発を行っていく。
66	6	予防課	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	継続実施	実施		訓練指導回数:8回 訓練参加者人数:499人	実施	訓練指導回数:7回 訓練参加者人数:226人	実施	訓練実施回数:4回 参加者:142名	—	—	—	—	—	障がい者福祉施設への利用者及び従業員を対象に、消火・通報・避難訓練等の防火に関する訓練指導を行った。(自衛消防訓練の一環として実施)	B	コロナ禍の影響により実施回数や参加人数は減ったが、施設利用者及び従業員への、防火防災知識・思想を広げることができたため。
4-(5) 災害時等における支援体制の充実																			
67	1	危機管理総室	避難所における障がいのある人への配慮	既存の洋式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレの備蓄	102,400回分	102,400回分	102,400回分	102,400回分	102,400回分	50,000回分	3,871	2,267	3,700	2,185	1,266	1,180	南海トラフ大地震などの大規模災害に備えるため、既存の洋式トイレ(身障者用)で使用可能な携帯トイレを購入し備蓄が増加した。	B	計画完了年度には、予算減という理由で目標値を下回ったが、予定どおり実施し、今後も事業を継続していく中で目標値を達成する見込みであるため。
68	2	福祉総務課	避難行動要支援者避難支援推進事業	①対象者のうち、同意確認(受付済)の割合 ②名簿、台帳の地域への提供	①92% ②実施	①93% ②実施	①92% ②実施	①92% ②実施	①92% ②実施	①91% ②実施	3,947	2,583	4,264	3,325	3,899	2,313	①令和2年度までに累計91%の対象者から同意・非同意について確認がとれた。令和2年度末には、新規調査対象者約3,700人に郵送調査を実施した。 ②令和2年10月から11月にかけて地域への提供を実施した。	C	令和元年度までは目標を達成していたが、令和2年度には目標にわずかに達していない。当該制度は対象者範囲が広く、新規調査のうち登録を希望しないため受付手続きを行わない場合もあると考えられる。災害対策基本法改正に併せて制度内容の検討が必要と考えている。
69	3	福祉総務課	福祉避難所の確保	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	福祉避難所に準じた要援護者のための新たな避難先として、市内の全てのホテル旅館協働組合(静岡、清水、梅ヶ島)へ、有事の際の協力要請を行い、理解を得た。	B	予定どおり事業を実施しており、令和2年度末の事業目標の達成が見込まれるため。
70	4	障害福祉企画課	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	継続実施	実施	94.7% (19件中18件通報)	実施	100% (23件)	実施	100% (30件)	120	91	121	112	164	102	気象警報等が発表された際、ファックスにより、漏れなく情報提供を行った。	B	漏れなく情報提供したため。
71	5	指令課	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	継続実施	実施	実施	実施	100%	実施	100%	3,759	3,758	3,794	3,794	3,828	3,300	音声通話以外の119番受信体制(FAXによる119番受信及び携帯電話のWeb機能による緊急通報受信)を維持し、FAXを3件受信し対応した。	B	現行の体制を常時受信可能な状態に維持できたこと及び受信した案件については適正に対応できたため。



施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)					
					平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度									
					目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額								
5-(1) 障がいの早期発見・早期支援																				
72	1	子ども家庭課 障害福祉企画課	新規実施 発達早期支援事業	あそびのひろばの開催回数 ばすてるひろばの開催回数	あそびのひろば60回 ばすてるひろば54回	あそびのひろば60回 ばすてるひろば54回	あそびのひろば120回 ばすてるひろば144回	あそびのひろば114回 ばすてるひろば132回	あそびのひろば160回 ばすてるひろば180回	あそびのひろば90回 ばすてるひろば108回	6,154	5,993	14,561	13,809	14,927	14,725	あそびのひろば、ばすてるひろばを各区2か所で実施。今後も実施箇所数については検討していく。	C	コロナ禍により、事業実施を見合わせていた期間があるため(電話対応を実施)、令和2年度は特に目標値を大幅に下回っているが、令和元年度から実施箇所数が3から6に増加しており、市内各地でそれぞれの子どもに応じた細やかな支援が実現したため。	
73	2	児童相談所	児童相談所の運営	個々の児童や家庭に最も効果的な援助の実施 障がい児に対する虐待の防止と事故の未然防止	実施	実施	実施	実施	実施	実施	48,590	47,921	52,668	51,346	53,982	53,369	児童福祉司、児童心理司等が、障がいのある児童の療育や入所等の相談に対応。 R2相談対応件数 2,433件 (うち虐待699件、障害相談1,024件、養護その他472件、左記以外238件) ※参考 R1相談対応件数 2,542件 (うち虐待638件、障害相談1,114件、養護その他633件、左記以外157件)	B	相談内容に応じた支援、措置、一時保護および虐待通告事案にかかる48時間以内の目視による安全確認等、児童相談所業務が適切に執行できたため。	
74	3	こども園課	障がい児保育事業	①巡回指導 ②障害児入園面接 ③特別支援研修会 ④特別支援研修	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①49回 ②4回 ③4回 ④0回	①50回 ②4回 ③8回 ④1回	①47回 ②5回 ③4回 ④0回	1,799	1,247	1,667	1,139	1,495	1,151	巡回指導、障害児入園面接、特別支援研修会は年度当初の計画通り実施した。特別支援研修は専門部会より先進都市視察の依頼がなかったため実施しなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回指導は2回中止となった、また療育センター令和で行われた清水区の障害児入園面接は実施中に延期が決まり、別日に実施した。それ以外は計画通り実施することができ、公立こども園における障がい児の受け入れが促進されるとともに、障がい児保育に係る職員の保育環境が向上されたと考えられるため。	
75	4	幼保支援課	障がい児保育事業	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	142,088	126,507	206,565	206,565	219,939	219,939	200,300	私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行った。 ①特別児童扶養手当支給対象児 15人 ②上記以外で身体障害、知的障害、発達障害、情緒障害及び重度の慢性疾患を有する児童等 199人 ③特別なアレルギー疾患を有する児童等 442人	B	私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行ったことにより、私立園における障がい児の受け入れが促進されるとともに、障がい児保育に係る職員の保育環境が向上されたと考えられるため。
76	5	子ども家庭課	母子保健事業	乳幼児健診の受診率 ①4か月児健診 ②10か月児健診 ③1歳6か月児健診 ④3歳児健診	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②96.0% ③97.0% ④96.9%	①98% ②94% ③97% ④96%	①97.9% ②94.6% ③96.8% ④95.6%	①98% ②94% ③97% ④96%	①99.1% ②97.2% ③95.0% ④94.6%	101,689	93,568	100,400	87,658	97,218	118,071	乳幼児健診の対象者に受診票等を送付し、個別または集団健診を実施することにより、ほぼ計画通りの受診率を達成することができた。	B	各種健診の受診率は、ほぼ計画通り達成できたため。	
77	6	学校教育課	幼児言語指導事業	子どもの発達や言語の遅れに改善がみられたと回答する保護者の割合	80%以上	98.3%	80%以上	97.6%	80%以上	97.9%	2,164	1,892	2,548	1,925	2,437	1,329	年間指導幼児数600名。加えて、在籍各園に対する園訪問(1回)、教室参観会(各教室1回)、保護者会(各教室2回)、年長児の移行支援関係書類作成などを実施。	A	言語につまずきのある幼児への指導を実施した結果、改善及び言語発達が促されたと考えられるため。	
78	7	子ども未来課	放課後児童クラブにおける職員加配	障がい児受入可能クラブ数	78クラブ(全クラブ)	78クラブ(全クラブ)	79クラブ(全クラブ)	79クラブ(全クラブ)	83クラブ(全クラブ)	83クラブ(全クラブ)	794,367の一部	719,008の一部	889,747の一部	831,253の一部	1,083,003の一部	915,096の一部	障がいの有無に関わらず入会申請の受付及び審査を行うとともに、児童の状況に応じた職員加配等を実施した。	B	令和元年度に運営した全クラブにて、障がい児受入可能な体制を整えることができたため。	
79	8	障害福祉企画課	レスパイト事業補助	補助金交付団体数	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	6,684	5,571	4,478	4,326	4,478	4,292	市内特別支援学校の小学部、中学部及び高等部等に通う障がい児の放課後対策レスパイト事業を実施し、障がい児の地域生活を支え、健全な育成を図った。	B	目標値を達成したため。	
80	9	障害福祉企画課	母子療育訓練センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%以上	86.6%	90%以上	92%	90%以上	94.64%	41,676	41,609	41,690	41,622	41,638	41,638	新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、こども園等への訪問するなど、関係機関との連携強化を図った。療育相談会における臨床発達心理士による講演や親同士の交流会を実施した。	B	平成30年度は目標値を下回ったが、利用者へ適切なサービスを提供したことにより、令和元年度及び令和2年度は目標値を達成したため。	
81	10	障害福祉企画課	児童発達支援センターにおける親子教室の実施	年間開催日数	130日	130日	130日	122日	130日	116日	—	—	—	—	—	—	個別に保護者と話す機会を設け、アンケートでは得られない情報を入手し、その後の支援の対応を図るなど、個々のケースに適した支援と進路相談を行った。	B	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度及び令和3年度は目標値を下回ったが、その影響を除けば事業計画どおり実施できているため。	
5-(2) 医療的ケアを必要とする障がい児等の支援																				
82	1	障害福祉企画課	新規掲載 福祉型児童発達支援センターでの医療的ケア児の受入れ	医療的ケアの必要な通園希望児に対する通園受入れの割合	80%	100%	80%	80%	80%	80%	—	—	—	—	—	—	5名の通園希望者が申込み、うち4名通園の受入れを行った。	B	目標値を達成したため。	



施策分野5 子ども ～育てる・学ぶ～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)			
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度					令和2年度		
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額	
5-(3) 学校教育における障がい児の支援																				
83	1	学校教育課	障がいのある児童生徒への就学支援	就学支援委員会実施回数	年間3回実施する	年間3回実施	年間3回実施する	年間3回実施	年間3回実施する	年間3回実施	418	381	418	336	419	404	静岡市就学支援委員会を年間3回実施し、2,165件の審議を行った。	B	静岡市就学支援委員会の開催により、障がいのある児童生徒の適正な就学につなげることができたため。	
84	2	学校教育課	特別支援教育推進事業	幼児及び学齢児の就学に関わる相談件数	1,000件以上	1,038件	1,000件以上	1,099件	1,000件以上	1,165件	159,295	154,629	166,945	159,964	180,821	165,895	幼児児童生徒に対し、合わせて1,165回の就学についての相談を実施した。	A	支援を必要とする子どもの相談の実施により、特性を踏まえた上での就学先の決定に向けて必要な情報を提供することができたため。	
85	3	学校教育課	特別支援教育研修会の開催	受講者アンケートで「理解が深まった」と回答する割合	80%以上	94%	80%以上	95%	80%以上	100%	333	241	333	299	323	211	5月6月は中止した。特別支援教育に関する教職員研修を計9回開催し、のべ540名が参加した。	A	研修会の実施により、教職員の特別支援教育についての理解を深めることができたため。	
86	4	学校教育課	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	進路懇談会、進路合同説明会及び卒業生激励会の実施回数	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回	資料を配布し、各学校で実施。	425	425	425	425	425	297	新型コロナウイルス感染症対策として、進路懇談会(7月)、進路合同説明会(10月)は集まることは中止し、資料提供を行った。卒業生激励会(2月)は各校にて実施した。	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため集会形式の事業は中止したが、令和元年度までは目標を達成しており、令和3年度についても実施の予定であるため。
87	5	児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	年3回の支給	実施	年3回の実施	実施	年3回の実施	実施	年3回の実施	30,288	28,722	33,723	30,898	38,469	28,956	適切に実施した	B	適切に実施した	
88	6	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課 子ども園課	新規掲載 特別支援連携協議会の運営	静岡市特別支援連携協議会 本会議と部会の合計回数	年間8回開催する	年間8回開催	年間8回開催する	年間8回開催	年間8回開催する	年間8回実施	-	-	-	-	-	-	本会議(7月、2月)、早期支援部会(7月、10月)、教育支援部会(8月、11月)、自立支援部会(7月、11月)をそれぞれ2回開催した。	B	協議会の開催により、情報の共有を進めることができたため。	

施策分野6 雇用・就労 ～働く～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						事業費(千円)						令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)	
					平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				
6-1) 就労につなげ、支える支援の充実																				
89	1	商業労政課		就職面接会の開催	面接件数	800件	864件	800件	440件	800件	0件						0	例年通りであれば、就職面接会をグランシップにて2回開催し、障がい者と企業のマッチング機会を提供していたが、開催中止となった。	-	平成30年度は目標を上回ったものの、令和元年度、2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。(令和元年度1回中止、令和2年度2回中止)
90	2	商業労政課	新規掲載	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	参加者アンケートにおいて、「今後に活かせる内容だった」と回答した割合	80%	94%	80%	91%	80%	87%	(No.89と同ー)	(No.89と同ー)	(No.89と同ー)	(No.89と同ー)	(No.89と同ー)	119	企業を対象に雇用管理セミナーの一環として「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、障害のある方への理解促進・職場定着支援を行った。	A	目標値を達成したため。
91	3	障害福祉企画課等		障がいのある学生のインターンシップの受入	報告書の質問でインターンシップの経験が「とても良い経験だった」又は「良い経験だった」と回答した学生の割合	100%	—	100%	100%	100%	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターンシップ自体が中止となり、未実施。	B	令和元年度においては、静岡北特別支援学校と県立中央特別支援学校から1名ずつ3日間のインターンシップの受入れをし、両者ともに「とても良い経験だった」との回答を得られた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターンシップ自体が中止となったため。
92	4	人事課 教育総務課 水道総務課		静岡市役所での障がい者雇用	法定雇用率の達成	市庁部局 2.50% 上下水道局 2.50% 教育委員会 2.40%	市長部局 1.78%(80.5人) 上下水道局 2.03%(6人) 教育委員会 2.22%(63人)	市庁部局 2.50% 上下水道局 2.50% 教育委員会 2.40%	市長部局 1.81%(87.5人) 上下水道局 1.97%(8人) 教育委員会 2.08%(64人)	市庁部局 2.50% 上下水道局 2.50% 教育委員会 2.40%	市長部局 1.90%(104.5人) 上下水道局 2.61%(11人) 教育委員会 1.96%(62人)	—	—	—	—	—	—	【市長部局、上下水道局】： ・障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考を令和元年度より随時実施し、随時採用した。 H27.4.1 採用者3人(非常勤) H28.4.1 採用者1人(非常勤) H29.4.1 採用者3人(非常勤) H30.4.1 採用者2人(非常勤) R1年度 採用者21人(非常勤) R2年度 採用者20人(会計年度) R3.4.1 採用者3人(会計年度) ・障がい者を対象とした正規職員採用試験の応募条件を令和元年度から緩和し、採用者増に繋がった。 H30.4.1 採用者1人(正規) R1.4.1 採用者1人(正規) R2.4.1 採用者5人(正規) R3.4.1 採用者3人(正規) ・R2年度から人事課に、障がい者の就労支援等の実務経験のある者を障害者業務支援員として新たに配置し、障がいのある職員及びその配属先の所属職員に対し、面談等を行いプッシュ型の支援を行った。 【教育委員会】： ・教育委員会事務局(事務職員)として、障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考を実施し、採用した。 (事務職で採用は新規) ・図書館等の会計年度任用職員(清掃員)を新たに(増員)採用した。 R2.12.1採用者2人(事務職員) R2.12.1採用者3人(清掃職員)	C	【市長部局、上下水道局】： 令和元年度以降、会計年度任用職員採用選考の回数を増やし、採用者が大幅に増加した。しかし、令和2年度に上下水道局については法定雇用率を達成したが、市長部局では依然法定雇用率達成までは至っていない。 今後も採用計画をたて、引き続き障がい者を対象とした会計年度任用職員採用選考の採用人数を増やすとともに、障がい者を定着させるための支援を行い法定雇用率の達成を見込む。 【教育委員会】： 教育委員会においては法定雇用率を達成しておらず、図書館、特別支援教育センター清掃業務の直営化だけでは目標達成が難しく、その他の対策を検討する必要があるため。
93	5	障害福祉企画課		静岡市ワークステーションの設置	受注(納品)業務数	200件	118件	200件	208件	200件	226件	—	—	—	—	—	—	知的障がいのある職員1名、精神障がいのある職員2名、業務支援員1名の体制で、庁内各課の軽作業等を請け負い、実施した。	B	安定して業務の受注があり、目標値を達成することができたため。
6-2) 障がいの状況に応じた就労の場の確保																				
94	1	農業政策課 農地利用課 農業委員会事務局 障害福祉企画課	新規掲載	「農・福連携」の推進	「農・福連携」に関わる事業者に対して、農地の貸借手続きや、各種支援制度の紹介、関連情報の提供等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	JA静岡市の事業「無料職業相談所」の対象を障害者にも拡大したいとの依頼を受け、市内B型事業所に周知、募集、取りまとめ結果をJA静岡市へ伝え、マッチングを図ることができた。 また、「農・福連携」に関わる事業者に対し、農地の貸借手続きのほか、各種支援制度の紹介、関連情報の提供等を継続して実施した。	B	左記の取組の他、随時連携できる態勢を継続していくことで「農・福」連携に関わる事業者に対し、農作業の担い手や各種支援制度、関連情報の提供ができるため。
6-3) 福祉的就労における工賃向上の支援																				
95	1	障害福祉企画課		障がい者就労施設等からの優先調達促進	物品及び役務のそれぞれについての調達実績額	33,736,420円	27,654,854円	34,000,000円	27,611,611円	34,000,000円	16,712,132円	—	—	—	—	—	—	庁内各課へ定期的に通知を出し、優先調達の促進に努めてもらうよう働きかけた。	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による発注業務自体の未実施や、令和元年度まで発注実績が多かった事業所の印刷業務の取扱中止による影響もあることから、調達実績が減少してしまったため。
96	2	障害福祉企画課		福祉ショップ運営事業費補助	補助金交付申請受付、検査、交付	実施	実施	実施	実施	実施	実施	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647	福祉ショップを運営するオールしずおかベストコミュニティに売上の向上に努めてもらうよう働きかけるとともに、補助を行った。	B	例年どおり実施したため。
97	3	障害福祉企画課		公共施設を活用した自主製品の販売支援	継続実施 設置日数の拡大検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売一時休止、夏・冬のイベントが中止になったが、庁内向けのイベントギフトを販売支援を行い、販売機会の拡大を行った。	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売機会が減少したが、庁内向けにギフト販売したことにより、厳しい状況の中、販売機会の拡大を支援できたため。

施策分野7 文化活動・市民生活 ～楽しむ・参加する～

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)				令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30～R2の3年間を総合した評価)					
					平成30年度		令和2年度		平成30年度		令和2年度									
					目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額								
7-1) 文化・スポーツ等を通じた社会参加の推進																				
98	1	まちは劇場推進課	新規実施 市民参加型舞台公演事業	①障がい者出演舞台公演誘致 ②演劇ワークショップ(障がい者クラス)の開催 ③市民参加型バリアフリー公演制作 ④市民参加型バリアフリー公演開催	①誘致 ②8回程度	①誘致 ②6回	②10回程度 ③制作	②15回 ③制作	②未定 ④開催	②3回 ④準備	8,300	8,300	14,000	13,552	11,935	9,270	障がい者クラスのワークショップを10月に開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加者のリスクを考慮し、11月までに3回のみ実施した。障がい者出演舞台公演の実施も見送った(健康者クラスの公演は3月に実施)。	B	市民参加型バリアフリー公演はコロナ禍により延期となったが、演劇ワークショップや舞台公演、次年度公演告知用の動画制作・配信を実施した。継続して準備を進め、2021年度に公演を実施することで、目標を達成する見込み。	
99	2	まちは劇場推進課	新規実施 まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	学校訪問コンサート実施校数	14校	14校	14校	14校	14校	149校	6校	34,700 ※一部	34,700 ※一部	34,700 ※一部	34,525 ※一部	34,700 ※一部	34,700 ※一部	学校訪問コンサート6校実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、県立中央特別支援学校、市立小中学校2校の合計3校での開催は中止となった。	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を下回ったが、障がいのある子どもたちにも音楽の生演奏を楽しんでもらうことができた。
100	3	文化振興課	新規実施 徳川記念 世界囲碁まつり静岡	実施なし	—	—	—	—	—	—	12,000	0	—	—	—	—	—	—	—	
101	4	障害福祉企画課	全国障害者スポーツ大会への派遣	全国大会選手選考会(わかふじスポーツ大会)参加者数	400人	422人	420人	383人	450人	152人	11,198	11,168	10,932	8,150	12,513	3,207	全国大会選手選考会(わかふじスポーツ大会)参加者数について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して開催した。(フライングディスク、ボウリングのみ実施)。同じく新型コロナウイルス感染症の影響により、全国障害者スポーツ大会(燃ゆる感動かごしま大会)は中止となった。	C	平成30年度は目標を達成したものの、平成元年度は僅かに下回った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催したため、大幅に目標を下回る結果となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施しながら、障害者の社会参加を促進させる機会として今後も広げてゆく。	
102	5	スポーツ振興課	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	①市ホームページへの情報掲載件数 ②障がいのある人との交流イベントの実施回数	① 2件 ② 2回	①2件 ②2回	① 2件 ② 2回	①1件 ②2回	① 2件 ② 2回	① 0件 ② 0回	—	—	—	—	—	—	—	新型コロナウイルスの影響のため、事業を実施できなかった。	B	R1年度までは、市ホームページによる障がい者スポーツの情報掲載及び障がい者スポーツの体験イベントを通じて、障がい者スポーツの理解促進を図ることができた。
103	6	スポーツ振興課	市営スポーツ施設の使用料の減免	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	—	—	—	—	—	—	—	減免対象者への周知を図り、継続して事業を実施することで、障がい者の経費負担の軽減、体力向上及び心身のリフレッシュにつなげることができた。	B	
7-2) 生涯を通じた多様な学習機会の提供																				
104	1	生涯学習推進課	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	継続実施	3施設以上で実施	3施設で実施	3施設以上で実施	3施設以上で実施	3施設以上で実施	1施設で実施	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	指定管理料の一部	4施設で障がいのある人を対象とした講座を企画していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、3施設で中止したため、1施設での講座実施となった。	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響より1施設のみでの講座実施となったが、その他の年度では、3施設以上で講座実施ができていた。また、令和3年度以降も、目標を達成する見込みであるため。	
105	2	健康づくり推進課	健康づくりに関する講座の開催	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり地区まつりの参加者数 ③健康相談の適切な実施	①5,000人 ②9,000人 ③900人	①4,276人 ②11,253人 ③1,650人	①5,000人 ②9,000人 ③900人	①3,180人 ②10,261人 ③2,141人	①5,000人 ②9,000人 ③900人	①1,047人 ②1,821人 ③878人	5,502	3,418	4,924	3,040	5,118	2,967	健康教育教室の参加者数は、市民からの申込みが減ったことに加え、3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を見合わせたことにより、目標値を下回った。一方健康まつり・地区まつり及び健康相談は、目標値を上回った。	B	健康増進等に関する正しい知識の普及や保健指導ができた。	
106	3	障害福祉企画課	新規掲載 身体障害者福祉センターの運営	利用者アンケートの満足度	90%以上	88.7%	90%以上	87.02%	90%以上	89.36%	39,923	39,923	40,035	39,999	40,111	40,111	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が中止となったが、書道、陶芸教室、卓球、ポッチャ等の定期教室や演芸等の単発教室を開催し、身体障害者の機能訓練や教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション活動機会の提供を行った。	B	令和元年度及び2年度については新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となったが、利用者へ適切なサービスを提供しており、目標値を概ね達成しているため。	
7-3) 行政におけるアクセシビリティの向上																				
107	1	広報課	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	アクセシビリティの向上	実施	実施	実施	実施	実施	実施	7,500	7,152	7,700	7,546	8,593	8,593	平成26年度よりホームページをリニューアルし、ウェブアクセシビリティに準じた機能を提供している。<主な機能>文字拡大、配色変更、音声読上	B	随時情報を確認し、ウェブアクセシビリティに準じたホームページを維持しているため。	
108	2	中央図書館	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	①音訳ボランティア研修会実施回数 ②講演会実施回数 ③講座実施回数	①6回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回	①7回 ②2回 ③1回	①6回 ②2回 ③1回	①1回 ②0回 ③1回	191	171	199	199	191	28	新型コロナウイルスの影響により、研修会、講演会等はほとんど中止となったが、音訳ボランティアの協力により45点の音訳資料を制作した。	B	ボランティアの積極的な活動により、音訳資料の作成は着実に進んでいる。	
109	3	収集業務課	新規掲載 ふれあい収集の実施	ふれあい収集の実施件数(障がい者以外の高齢者を含む)	1,100件	1,365件	1,100件	1,345件	1,100件	1,381件	—	—	—	—	—	—	「ふれあい収集制度」の周知を行った。	A	目標を達成 今後も「ふれあい収集制度」の周知を図る。	
110	4	選挙管理委員会事務局	公職選挙における障がいのある人への配慮	投票所の形態に合わせた配慮の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	864	579	81	21	137	131	・点字による氏名等掲示の期日前投票所への配置 ・投票のための点字器の配置 ・低床の記載台の配置 ・投票所にスロープを設置	B	投票所の形態に合わせた配慮が実施できたため。	
111	5	人事委員会事務局	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	職員採用選考における障がいのある人への配慮の継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	163	58	103	65	97	63	職員採用選考受験申込書において、点字・拡大印刷問題の希望の有無、車いす又は杖使用の有無、手話通訳又は筆談の必要の有無、パソコンによる受験希望の有無、補装具等の持込使用の有無等を確認し、実際に、音声読み上げソフトによる問題読み上げ、拡大印刷問題の希望に対応したほか、座席位置の配慮や椅子の種類の変更などを行った。 平成29年度から、身体障がい者に限らず、知的、精神障がい者に加え、職員採用選考を実施した。 H30 募集:若干名、申込:18人、受験:16人、合格:2人 R1 募集:3人程度、申込:36人、受験:28人、合格:5人 R2 募集:5人程度、申込:23人、受験:18人、合格:3人	B	事務の区分において障がい者を対象とした採用選考において、障害特性に応じた配慮等、受験機会の確保をすることで、障がいのある人の採用に結び付いた。	

障害福祉サービス等の提供基盤の整備について

No.	事業番号	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				事業費(千円)						令和2年度末の取組状況	評価	評価理由 (H30~R2の3年間を総合した評価)		
					平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年		令和2年						
					目標値	実績値	目標値	実績値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額					
112	1	障害福祉企画課	社会福祉施設等施設整備補助	障がい福祉計画及びニーズに即した施設の整備	福祉型児童発達支援センターの創設 1件	福祉型児童発達支援センターの創設 1件	生活介護事業所 1件(予定)	生活介護事業所の創設 1件	共同生活援助1件 生活介護事業所1件 (いずれも予定)	共同生活援助事業所の創設 1件 生活介護事業所の創設1件	171,950	159,786	89,100	89,100	61,870	62,670	共同生活援助事業所の創設 1件 生活介護事業所の創設 1件	B	計画どおり整備を完了し、サービスの提供を開始することができたため。